

3 年税額の計算

以上で給与の支払を受ける人の一人一人の所得控除と税額控除の額とが確認されたわけですが、次に、平成28年分の給与の総額について納付しなければならない最終的な年税額を計算します。この年税額を求める手順とこれに使用する書類等は次のとおりです。

手 順	使 用 す る 書 類 等
1 年末調整の対象となる給与と徴収税額の集計	源泉徴収簿
2 給与所得控除後の給与等の金額の計算	源泉徴収簿 平成28年分の年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表（81ページ以下参照）
3 扶養控除額等の合計額の計算	源泉徴収簿 平成28年分の配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額の早見表（112ページ参照）
4 所得控除額の合計額の計算	源泉徴収簿
5 課税給与所得金額の計算と算出所得税額の計算	源泉徴収簿 平成28年分の年末調整のための算出所得税額の速算表（90ページ参照）
6 年調年税額の計算	源泉徴収簿 住宅借入金等特別控除申告書

以下、手順に従って説明します。

3-1 年末調整の対象となる給与と徴収税額の集計

(1) 給与と徴収税額等の集計

給与の支払を受ける人の一人一人について、本年分の毎月の給与とその給与から徴収した税額をそれぞれ集計して、年末調整の対象となる給与の総額と徴収税額の合計額を計算します。

この際、併せて毎月の給与から差し引いた社会保険料及び小規模企業共済等掛金（以下「社会保険料等」といいます。）の額を集計しておくくと便利です（社会保険料については34ページ、小規模企業共済等掛金については35ページ参照）。

(2) 集計に当たっての注意事項

1 未払給与とその税額

本年中に支給日が到来して支払の確定した給与は、未払となっている場合でも本年の年末調整の対象となりますから、その未払給与と未徴収の税額とを集計に含めます。

逆に、前年分の未払給与で、本年に繰り越して支払った給与やその給与からの徴収税額は、既に前年の年末調整の対象とされていますから、集計には含めません。

2 現物給与とその税額

食事の支給や、各種保険料の使用者負担などの現物給与のうち課税の対象となるものについては、その支給額と徴収税額とを、それぞれ給与の総額と徴収税額の合計額に含めて集計します。

3 本年最後に支払う給与の税額

年末調整をする本年最後に支払う給与については、通常の月分としての税額計算を省略してもよいことになっていますが、この場合にはその給与に対する徴収税額はないものとして集計します。

この給与の通常の月分としての税額は、年末調整により一括精算されることになります。

（注）この場合の具体的な精算のしかたについては、60ページ以下で説明します。

4 年の途中で再就職した人の取扱い

年の途中で就職した人で、就職前に他の給与の支払者に扶養控除等（異動）申告書を提出して支払を受けていた給与がある人については、その前職分の給与を含めて年末調整を行うこととなりますから、前の給与の支払者から本年中に支払を受けた給与とその給与から徴収された税額を集計に含めます。

この場合、**前職分の給与とその徴収税額については、その人が前の給与の支払者から交付を受けた「給与所得の源泉徴収票」などで確認することになりますが、その確認ができるまではその人の年末調整は見合わせてください。**

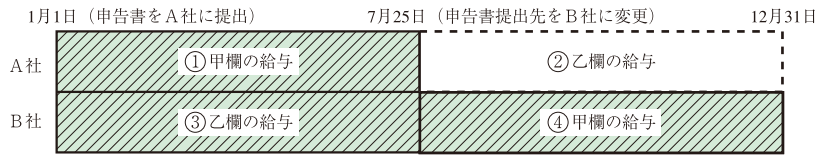
5 前年分の年末調整による過不足額

前年分の年末調整による過納額や不足額を本年に繰り越して充当したり徴収したりしている場合でも、これらに関係なく、徴収税額は本年の給与から徴収すべきであった税額によって集計します。

6 年の途中で扶養控除等（異動）申告書の提出先を変更した人の取扱い

2か所以上から給与の支払を受けている人で、年の途中で扶養控除等（異動）申告書の提出先を変更した人については、前の提出先からその変更の時までに支払を受けた給与と、後の提出先から支払を受けた給与の全部とが年末調整の対象となりますから、その両方の給与と徴収税額をそれぞれ集計します。

この関係を図示すると、次のようになります。



(注) 斜線の部分 (①、③及び④の合計) が年末調整の対象となる給与です。

〔記載例〕 源泉徴収簿 (給与の総額等の集計と「年末調整」欄の記入)

本年最後に支払う給与 (12月給与) についての税額計算を省略して年末調整を行う場合

(源泉徴収簿)

12	12:20	440,000	67,148	372,852	2	8,070	8,070
計		① 5,265,000	② 800,107	4,464,893		③ 96,450	
賞 与 等	6 6:10	740,000	118,312	629,688	2	(税率 8.168%) 51,432	51,432
	12 12:26	830,000	125,197	704,803	2	(税率 - %)	
						(税率 %)	
						(税率 %)	
計		④ 1,570,000	⑤ 235,509	1,334,491		⑥ 51,432	

区分	金額	税額
給料・手当等	① 5,265,000	③ 96,450
賞与等	④ 1,570,000	⑥ 51,432
計	⑦ 6,835,000	⑧ 147,882

3-2 給与所得控除後の給与等の金額の計算

(1) 上記により求めた本年分の給与の総額（源泉徴収簿の「年末調整」の「計⑦」欄の金額）を、この説明書の81ページ以下にある「平成28年分の年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」（以下「給与所得控除後の金額の算出表」といいます。）に当てはめて、「給与等の金額」欄に対応する「給与所得控除後の給与等の金額」欄の金額を求めます。

（注）本年分の給与の総額が651,000円未満の場合には、給与所得控除後の給与等の金額は「0」となります。

(2) 本年分の給与の総額が660万円以上の人については、給与所得控除後の金額の算出表の「給与所得控除後の給与等の金額」欄に該当する金額の表示がなく、算式が示されていますので、この算式に従って計算します。

〔記載例〕 給与所得控除後の給与等の金額の計算

（給与所得控除後の金額の算出表）

(源泉徴収簿)				給与等の金額		給与所得控除後の給与等の金額
				以	上	
区	分	金額	税	円	円	給与等の金額に90%を乗じて算出した金額から1,200,000円を控除した金額
給料・手当等	①	5,265,000	③	96,450	6,600,000	
賞与等	④	1,570,000	⑥	51,432	10,000,000	
計	⑦	6,835,000	⑧	147,882		
給与所得控除後の給与等の金額		⑨	配偶者の合計所得金額			給与等の金額に95%を乗じて算出した金額から1,700,000円を控除した金額

(6,835,000円×90%－1,200,000円)

この場合、求めた給与所得控除後の給与等の金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額によります。

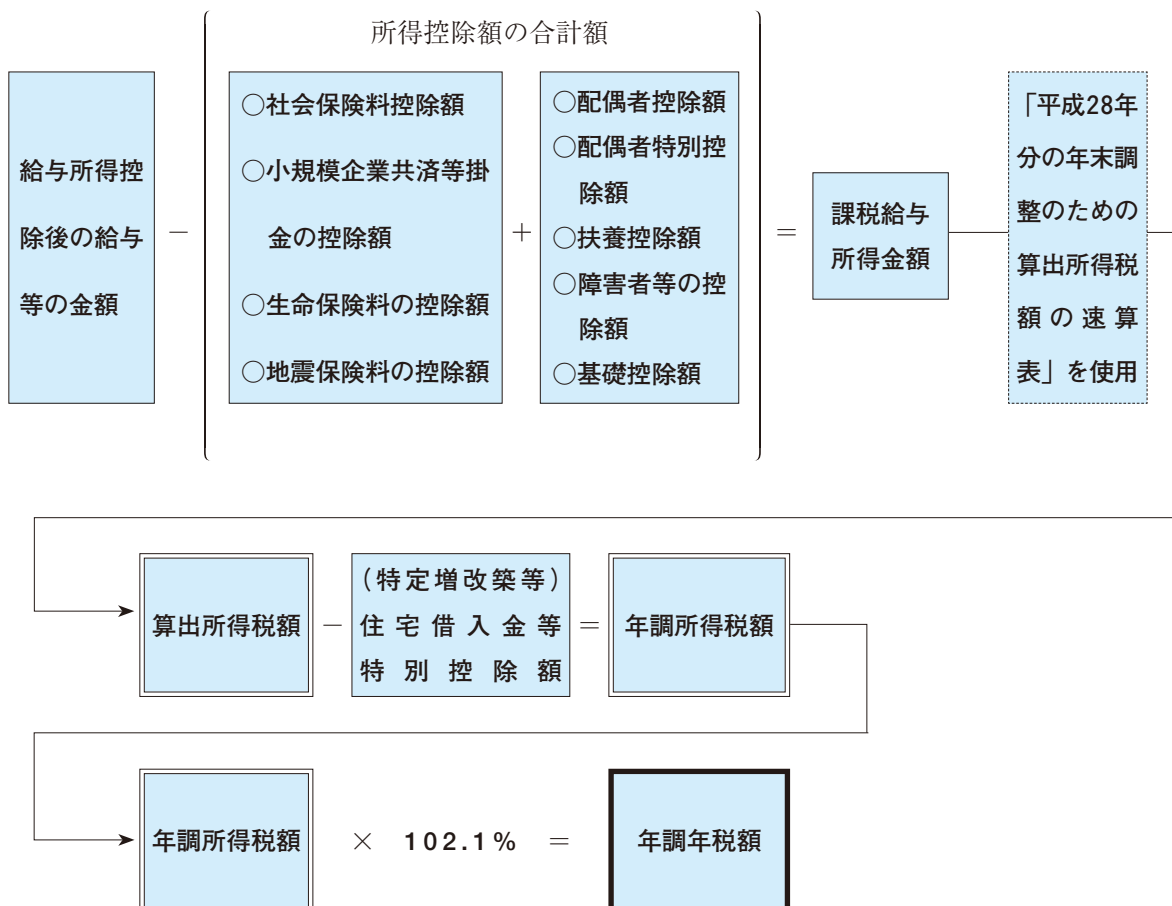
〔例〕

- ◎ 給与の総額 7,654,321円
- ◎ 算式 $7,654,321円 \times 90\% - 1,200,000円 = 5,688,888.9円$
- ◎ 給与所得控除後の給与等の金額 5,688,888円

3-3 年調年税額を求めるまでの具体的な計算の流れ

「給与所得控除後の給与等の金額」の計算が終わると、これに基づいて平成28年分の最終的な年税額（「年調年税額」）を求める具体的な計算に入ります。

年調年税額は、次の算式に示すような計算を経て求められます。



※1 これらの計算は、源泉徴収簿の「年末調整」欄を使って行います。

2 年調所得税額に102.1%を乗じて、復興特別所得税を含む年調年税額を算出します。

3-4 扶養控除額等の合計額の計算

- (1) 配偶者控除や扶養控除、障害者控除などについては、既に扶養控除等（異動）申告書に基づきその確認を終えていますので、各人の源泉徴収簿の「扶養控除等の申告」欄の記載に従ってこれらの控除額の合計額を求め、その合計金額を源泉徴収簿の「年末調整」の「配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額^⑩」欄に記入します。
- (2) 扶養控除等（異動）申告書に基づく控除額の合計額は、この説明書の112ページの早見表を使って求めると便利です。
- (3) 平成28年分の扶養控除額等の金額は、次の表のとおりです。

控 除 の 種 類		控 除 額	
(1) 基	礎 控 除	380,000円	
(2) 配偶者控除	一 般 の 控 除 対 象 配 偶 者	380,000円	
	老 人 控 除 対 象 配 偶 者 年齢70歳以上の人(昭22年1月1日以前生)	480,000円	
(3) 扶養控除 年齢16歳以上の人 (平13年1月1日以前生)	一 般 の 控 除 対 象 扶 養 親 族	380,000円	
	特 定 扶 養 親 族 年齢19歳以上23歳未満の人(平6年1月2日から平10年1月1日生)	630,000円	
	老 人 扶 養 親 族 年齢70歳以上の人 (昭22年1月1日以前生)	同 居 老 親 等 以 外 の 者	480,000円
		同 居 老 親 等	580,000円
(4) 障害者控除	一 般 の 障 害 者	270,000円	
	特 別 障 害 者	400,000円	
	同 居 特 別 障 害 者	750,000円	
(5) 寡婦控除	一 般 の 寡 婦	270,000円	
	特 別 の 寡 婦	350,000円	
(6) 寡	夫 控 除	270,000円	
(7) 勤	労 学 生 控 除	270,000円	

(注) 配偶者特別控除(最高380,000円)は、別途、源泉徴収簿の「年末調整」の「配偶者特別控除額⑮」欄に記入することになっています(23ページ参照)。

3-5 課税給与所得金額の計算と算出所得税額の計算

(1) 課税給与所得金額の計算

イ 源泉徴収簿の「年末調整」欄に記載されている次の控除額を合計し、この合計額(以下「所得控除額の合計額」といいます。)を「所得控除額の合計額⑰」欄に記入します。

- (イ) 社会保険料等控除額(給与等からの控除分⑩、申告による社会保険料の控除分⑪、申告による小規模企業共済等掛金の控除分⑫)
- (ロ) 生命保険料の控除額⑬
- (ハ) 地震保険料の控除額⑭
- (ニ) 配偶者特別控除額⑮
- (ホ) 配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額⑯

ロ 「給与所得控除後の給与等の金額⑨」欄の金額から「所得控除額の合計額⑰」欄の金額を控除した残りの金額を「差引課税給与所得金額⑱」欄に記入します(記載例参照)。

この課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、その1,000円未満の端数を切り捨てます。

(2) 課税給与所得金額に対する算出所得税額の計算

イ 「差引課税給与所得金額⑱」欄の金額(課税給与所得金額)に応じ、「平成28年分の年末調整のための算出所得税額の速算表」(90ページ参照)の「税額」欄に示されている算式に従って所得税額(以下「算出所得税額」といいます。)を計算します。

[例]

◎ 差引課税給与所得金額(「⑱」欄の金額) 2,616,000円

◎ 算式(平成28年分の年末調整のための算出所得税額の速算表)

$$2,616,000円 \times 10\% - 97,500円 = 164,100円$$

ロ 上記により求めた算出所得税額を「算出所得税額⑲」欄に記入します。

〔記載例〕 算出所得税額の計算と源泉徴収簿の記入

(源泉徴収簿)

区	分	金額	税	額
給料・手当等	①	5,265,000 円	③	96,450 円
賞与等	④	1,570,000	⑥	51,432
計	⑦	6,835,000	⑧	147,882
給与所得控除後の給与等の金額	⑨	4,951,500	配偶者の合計所得金額 (円)	
社会保険料等	⑩	1,035,616	(19,600 円)	
申告による社会保険料の控除分	⑪		旧長期損害保険料支払額 (19,600 円)	
申告による小規模企業共済等掛金の控除分	⑫		⑩のうち小規模企業共済等掛金の金額 (ー 円)	
生命保険料の控除額	⑬	115,000	⑪のうち国民年金保険料等の金額 (ー 円)	
地震保険料の控除額	⑭	44,800		
配偶者特別控除額	⑮			
配偶者控除額、扶養控除額、基礎控除額及び障害者等の控除額の合計額	⑯	1,140,000		
所得控除額の合計額 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	2,335,416		
差引課税給与所得金額(⑨-⑰)及び算出所得税額	⑱	(1,000円未満切捨て) 2,616,000	⑲	164,100 ← (2,616,000円×10% - 97,500円)

(平成28年分の年末調整のための算出所得税額の速算表)

課税給与所得金額(A)	税率(B)	控除額(C)	税額=(A)×(B)-(C)
1,950,000円以下	5%	—	(A)×5%
1,950,000円超 3,300,000円 ㄥ	10%	97,500円	(A)×10%-97,500円
3,300,000円 ㄥ 6,950,000円 ㄥ	20%	427,500円	(A)×20%-427,500円
6,950,000円 ㄥ 9,000,000円 ㄥ	23%	636,000円	(A)×23%-636,000円
9,000,000円 ㄥ 17,320,000円 ㄥ	33%	1,536,000円	(A)×33%-1,536,000円

3-6 年調年税額の計算

(1) (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額の計算

(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除を受ける人については、既に住宅借入金等特別控除申告書の提出を受け、内容を確認していますので、この申告書に基づいて、その住宅借入金等特別控除申告書の「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額⑭」欄に記載の控除額を源泉徴収簿の「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額⑳」欄に記入します。

(2) 年調所得税額の計算

「算出所得税額⑲」欄の金額から「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額⑳」欄の金額を控除し、その求めた金額を「年調所得税額㉑」欄に記入します。

この場合、「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額⑳」欄の金額が「算出所得税額⑲」欄の金額より多いため控除しきれないときは、「年調所得税額㉑」欄に「0」と記入し、控除しきれない部分の金額は切り捨てます。

なお、(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除の適用を受けない人については、算出所得税額が年調所得税額となります。

(注) (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額が算出所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない控除額がある場合には、「給与所得の源泉徴収票」の「住宅借入金等特別控除可能額」欄に、「(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額⑳」欄の金額を転記してください。

「給与所得の源泉徴収票」等の法定調書の作成について詳しくは、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参照してください。

(3) 年調年税額の計算

「年調所得税額㉑」欄の金額に102.1%を乗じて、復興特別所得税を含む年調年税額を算出します。こうして求めた年調年税額を「年調年税額㉒」欄に記入します(100円未満の端数は切り捨てます)。

〔記載例〕 年調年税額の計算と源泉徴収簿の記入

(住宅借入金等特別控除申告書)

等 特 別 控 除 額 の 計 算	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算の基礎となる借入金等の年末残高(⑤+⑩)	⑪ 14,000,000	円 年間所得の見積額 備考
	特定増改築等の費用の額(備考の(注2)参照)	⑫ (下の⑬)	円
	特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑩と⑫の少ない方)(備考の(注2)参照)	⑬ (最高200万円)	円
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑪×1%)	⑭ 140,000	円 (100円未満の端数切捨て)

(注1) ⑫欄の⑫の記入に当たっては、⑬割合又は⑬の割合を書き、異なる様
(注2) 特定増改築等住宅借入金等特別控

(源泉徴収簿)

調	差引課税給与所得金額(⑨-⑰)及び算出所得税額	⑱ 2,616,000 (1,000円未満切捨て)	⑲ 164,100	
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額		⑳ 140,000	
	年調所得税額(⑲-⑳、マイナスの場合は0)		㉑ 24,100	
	年調年税額(㉑×102.1%)		㉒ 24,600 (100円未満切捨て)	(24,100円×102.1%)(100円未満切捨て)